

こんにちは

第179号

2024年(令和6年)
8月1日発行

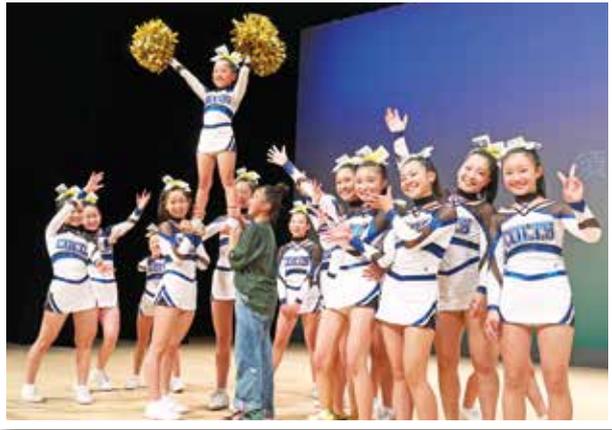
須坂市議会

です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 浅井 洋子

編集 ● 市議会広報特別委員会



ファミリーフェスティバル

新しい出会い・広がる世界

6回目の須坂ファミリーフェスティバル。工夫を凝らしたブースやステージ発表を、妊婦さん、ファミリー、赤ちゃん連れ、おばあちゃんおじいちゃん大勢の皆さんが楽しみながら交流しました。(6月23日、メッセナホール)

6月定例会

6月10日～
7月3日

議案審議	P2
委員会・分科会	P3・4
一般質問	P5～21
議決結果・意見書	P22
行政視察報告	P23
政務活動費報告・議員研修会	P24
教えて!議会のこと・議会だよりモニター募集	P25
市民の声・9月定例会日程(予定)	P26

9月定例会は8月27日(火)開会の予定です

一般会計補正予算（第2号）

6月
定例会

歳入歳出それぞれ
1億4520万6000円を追加

今定例会は、国による低所得者支援及び定額減税補足給付金や、消防署小布施分署施設整備事業設計委託料などを盛り込んだ2024年度一般会計補正予算案のほか、条例案・人事案など計17件について審議し、全て原案のとおり承認・可決・同意した。また、請願2件を採択し、意見書3件を可決した。

<ul style="list-style-type: none"> ●須高地域総合支援センターの移転（須坂ショッピングセンター→本上町）に伴う必要経費 <p>182万9000円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●村石母子、父子家庭特別奨学金給付金（2人→4人分） <p>100万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●県による保育料軽減事業で減収となる認定こども園に対する市の負担金 <p>500万円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●地域とのつながりを大切にしたい子どもの居場所づくり運営事業（立町「coto²（コトコト）」に対する負担金 <p>80万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●小布施町との受委託協定に基づき、老朽化している小布施分署の建替えに向けた設計委託料 <p>1784万2000円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅の耐震診断業務委託料及び耐震補強工事補助金 <p>委託料 13万円 補助金 100万円</p>
<ul style="list-style-type: none"> ●国と県の補助事業を活用して、高騰するきのこ生産資材費に対する補助金 <p>330万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●移住支援用プロモーション映像の作成委託料 <p>246万4000円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●（一財）自治総合センターの助成金を活用して備品整備を行う区（上町、小河原町）への補助金 <p>460万円</p>

一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ4億6399万9000円を追加

<ul style="list-style-type: none"> ●国による物価高騰対応重点支援給付金 <p>7700万円</p> <p>本年度新たに住民税均等割非課税・均等割のみ課税となる世帯に10万円、同世帯の18歳以下の子1人につき5万円加算給付（令和5年度の給付金を受給した世帯は除く）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●国による定額減税補足給付金 <p>3億6000万円</p> <p>所得税分3万円と市・県民税分1万円の減税がしきれないと見込まれる方への差額給付</p>
--	---

国民健康保険特別会計（補正予算第1号）

歳入歳出それぞれ567万4000円追加

- 個人番号の一部を表示した案内を保険証に同封し交付するための特定記録郵便料
- マイナンバーカードと保険証の一体化に対応するためのシステム改修

水道事業会計（補正予算第1号）

収益的支出200万2000円を補正

- 能登半島地震災害派遣費用

常任委員会報告

経済建設

ふれあい健康センター 入館料の条例上限額を 引き上げ

委員長 酒井和裕
副委員長 西脇隆
委員 堀内章一
中島義浩
石合義一

Q 湯っ蔵などの入館料の条例上限額を、中学生以上は850円に引き上げ、小学生は410円で据え置く理由は。また、実際の入館料はいくらにする予定なのか。

A 指定管理者から、現在700円の入館料を750円に引き上げたいと相談があった。現状の条例上限額730円では対応できないため改正したい。

Q 新型コロナウイルス感染症の影響で入館者が減少し、経営が苦しくなったため、一昨年入館料を値上げした。わずかな期間で再値上げするに至った理由は。

A 値上げ後1年半経過したが、この間にも燃料価格が高騰し、委



今年10月には開業28年目を迎える「ふれあい健康センター 湯っ蔵」

託事業・自主事業ともに赤字である。50円の値上げで、委託分の赤字が解消できることから、条例を改正し値上げできるようにしたい。
【討論】（賛成）入館料値上げの時に慎重に検討してもらいたいが、条例上限額を引き上げることには賛成。
《全会一致で可決》

総務文教

家庭的保育事業等における職員配置基準の改正

委員長 牧重信
副委員長 山崎永一
委員 早川航一
岡田保紀
久保宗和
岡田正和
水越修二
岩田修二

Q 保育の提供に支障がある場合は、当分の間適用しないとのことだが市の考えは。

A 本条例の対象となる施設は市内に一つ。公立保育園の配置基準は県条例で決められ、それが改正されると市内公立保育園で保育士が2名不足する。現状は未満児保育の需要が非常に高いので、配置基準を適用するよりも未満児保育に保育士を充当したい。

《全会一致で可決》

調査研究 小中学校の今後の水泳学習に関する意見募集

Q 意見募集によりプール廃止等を判断する学校もあるのか。

A いただいた意見を踏まえ方針を策定した後に、各校のプールの今後を決めていく。その内容を保護者に説明し、理解いただきな



高甫小学校と豊丘小学校の合同水泳授業の様子

Q 使用率を上げることで須坂市の子育てや教育のPRにならないか。

A 昨年はブドウは100%、リンゴは70%を市内産、30%を高山産で提供した。フルーツ全体では20%が市内産だった。農林課とも相談し、できるだけ市内産フルーツを提供したい。

ら進めていきたい。
Q 学校給食における市内産フルーツの使用

福祉環境

「訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める陳情」を趣旨了承

委員長 荒井一彦
副委員長 浅野隆義
委員 野崎大馬
宮本泰也
宮内剛
霜田剛

Q 介護報酬が改定され、収益が好転する事業所はあるのか。

A 6月から処遇改善加算が始まるため現時点では不明。

Q 小規模事業者に対する独自支援の考えは。

A 他市町村の状況も研究したい。
《全会一致で趣旨了承》



介護報酬引き下げの影響が心配される訪問介護（ホームヘルパー）事業

調査研究 信州須坂ランニングフェスの開催

Q 昨年開催後の課題に対する取組は

A 小学生の参加者を増やすため各学校を通

じて案内をしている。また、スタートを1時間繰り上げ、表彰方法も変更し、スムーズな運営に努める。
重伝建の選定

Q 選定後の目指す方向性について

A 蔵の町並みを次世代へ継承することが一番の目的と考える。今後の活用方法についてもシンポジウム等でPRしたい。



全国129地区、県内8地区区目の「重要伝統的建造物群保存地区」となる須坂市蔵の町並み

補正予算審査

暮らし

物価高騰対応重点支援
給付金 7700万円
定額減税補足給付金
3億6千万円

防止も含めて、市民への周知方法は。

国が全国で実施する低所得世帯への事業で、早く事務処理に着手し

A 市報及びホームページ、ローカル新聞による方法を予定、振り込み詐欺への注意喚起も含めて考えている。

市民への給付を行うため、予算決算特別委員会で行審査した。

Q 歳入の事業費の不足分を基金で立て替えるが、須坂市にとって不利益はないか。
A 全額国費での対応となっている。

Q 対象者へ確認書を送付して、振込口座を記載してもらうとのことだが、振り込み詐欺

産業振興・都市基盤整備

相之島排水工事費増額
312万円

きのこ生産者に対する補助金 330万円

Q 県営土地改良事業の内容は。

Q 国・県の補助金を活用してきのこ生産者に対して価格高騰分の一部を補助するとのことだが対象者は。

A 第2機場のポンプ稼働状況等を監視する中央監視装置の改修工事費、機場から八木沢川を繋ぐ連絡通路トンネルの漏水補修工事費。

A 株式会社ファミングライフとキノコ村の2者を想定。

健康・子育て・教育

須高地域総合支援センター
移転関係経費
182万9千円

子どもの居場所づくり
運営事業 80万円

Q 移転先の事務所改修工事の内容は。

Q 負担金支出の根拠は。

A 車いす用トイレ等について検討している。

A 対象となる施設は高校生が月に延べ千人程度利用しており、高校生の大切な居場所だと考えている。運営財源の地域おこし協力隊の活動費が今年度途中で切れるため、市として運営費の一部負担をすることとした。



総合支援センター移転予定先(本上町)を視察する福祉環境委員

村石母子・父子家庭特別奨学金給付金
100万円

Q 給付金額を増額する考えは。

Q 保育料軽減事業に伴うシステム改修

A 22年度に条例改正し、他の奨学金と併給可能になった。広く申請者に給付するため現時点では考えていない。

Q 県の保育料軽減事業の制度概要と市の対応は。



子どもの居場所づくり運営事業 立町の「coto² (コトコト)」

地域振興・防災

耐震診断委託料
113万円

113万円

Q 能登半島地震の影響で申請者が増加傾向にあるとの話も聞いているが、補正予算に計上した金額は妥当か。
A 相談件数が増加傾向になっているが、県の補助件数にあわせて補正予算を計上した。

上町の2町が採択され、公会堂のエアコン設置や、事務機器、机等の備品購入を予定している。希望してから採択まで近年は10年前後かかる状況。

小布施分署施設整備事業 1784万2千円

Q 建物の全体構想、アウトラインは。

A 仮眠室の完全個室化や女性専用スペース、各種研修施設などの組み入れを、庁舎建設検討委員会ですべての計画にしている。

一般コミュニティ助成事業補助金
460万円

Q 補助金の採択状況や購入備品等の内容は。今年度は小河原町、

A 低所得世帯の保育料を第1子半額、第2子無償化とし、それ以外の世帯も第2子半額、第3子以降はいずれも無償化とする制度。須坂市では4月の保育料に遡って返金する予定で、システム改修費を計上した。

国の交付金があるからといって…委員長報告
補正予算第1号、第2号それぞれについて、国からの交付金措置があるからといって、安易な予算計上や財源組み替えをせず、慎重に対応することなどを求める要望が、委員長報告に盛り込まれた。

一般質問

ズバリ!
市政を問う

本定例会では、6月18日から21日までの4日間、16人の議員が一般質問を行い、それぞれの視点から市政への質問、提案を行いました。
質問順に掲載します。

文芸協のご協力により議場が華やかに
(今回は、コリ、トルコキキョウ、ヒマワリを生けていただきました。)

一般質問全項目

- 山崎 永一 P6
- 須坂の観光の未来
- 岡田 宗之 P7
- 観光とまちづくり
 - 安心安全なまちづくり
- 浅野 隆義 P8
- 立地適正化計画と今後について
- 荒井 敏 P9
- 「湯っ蔵んど」等観光施設の今後の在り方への提言
 - 須坂 蔵の町並みの重伝建選定見込みに関して
 - 生活道路の速度規制について
 - 熱中症特別警戒情報について
- 中島 義浩 P10
- 教育行政
 - 学校給食について
 - 給食費の無償化へ
- 酒井 和裕 P11
- 須坂市が直面する財政運営ならびに実施計画について
 - 防災・減災対策について
- 野崎 天馬 P12
- 須坂市のスポーツ振興
 - 健康づくり
 - 中学生の部活動地域移行
 - A E Dの設置場所と利用方法
- 宮本 泰也 P13
- 教育・子育て政策について
 - 高齢者いきいきプランについて
 - 職員の人事給与制度の見直しの検証と外郭団体について
 - 姉妹都市・友好都市について
- 岩田 修二 P14
- 新型コロナウイルス感染症対応について
 - 男女共同参画社会の形成に向けた施策推進
 - 地上設置型太陽光発電施設について
- 早川 航紀 P15
- D X推進体制について
 - これからの公民館の在り方について
- 石合 敬 P16
- 重伝建等に見られる須坂市の文化概念
 - 須坂東高校跡地利用
 - ハラスメント問題
 - 子どもの居場所づくり
- 竹内 勉 P17
- 障がい者が安心できる総合的・専門的相談事業の確立を
 - 毎年検診、健康増進を意識化し、いきいき健康長寿の須坂市を
- 水越 正和 P18
- 重伝建選定に向けた今後の動きおよび選定後の広報や活用はどのように考えているか
 - 公民館事業の現況と今後の展開
- 堀内 章一 P19
- 能登半島地震の教訓から防災力を考える
- 久保田 克彦 P20
- 小中学校再編「基本方針案」について
 - 「マイナ保険証」と、市民の命と健康を守る自治体の役割について
- 西脇 隆 P21
- 臥竜公園の植生保全について
 - 法人市民税の超過税率について

※ 6～21ページの二次元コードで録画映像が視聴できます

観光振興に取り組み目的とは

まずは須坂の知名度をあげること



山崎 永一 議員

観光地だけではなく、須坂の「日常」を好きになってもらえるような観光戦略も大切ですね！



須坂の観光の未来

問 須坂市にとって観光振興に取り組む目的は何か。

産業振興部長 須坂市の知名度をあげることが第一目的。自然、食、伝統文化などの地域の魅力を磨き発信することが交流人口を増加させ、移住定住へと繋がり地域経済を活性化させる。それが市民の誇りとなり、さらに地域の魅力に磨きをかける好循環を生むことが理想。

問 近年「恋人の聖地事業」等を財源に多くの予算が観光PR・誘客宣伝に充てられたが、どのような効果があったのか。

産業振興部長 全国各地へ向けて地道なPR活動をしてきたことで、臥竜公園が長野県内の桜の名所ランキングで1位に選ばれるなどの

成果があった。その他にも様々なイベントを通して須坂を知ってもらうことができた。SNSのフォロワーも当初の何倍にも伸びている。

問 「恋人の聖地事業」交付金の重要な趣旨である「デジタル技術の活用」が、各施策と関連していないと感じるが。

産業振興部長 本年度より人流ビッグデータ活用分析事業に取り組む。これにより効果的なマーケティングやプロモーション活動を展開していきたい。

問 今年度はインバウンド対応に力を入れていくとのことだが、どの国・地域をターゲットと想定しているのか。

産業振興部長 市場規模を踏まえアジア圏を中心に観光プロモーションを実施する予定。

問 成果をあげるためにはもっと詳細なターゲット設定をするべきと考えるが。

産業振興部長 今後データ分析をしながら、さらに細かい設定も考えていきたい。

問 十分なデータが揃っていないのであれば、近隣に在留する外国人の方の力を借りることも考えてみては。

産業振興部長 そういった取り組みも参考にしていきたい。

問 インバウンド対応に関しては、交流人口

の増加・移住定住などは目的にしづらいと思うので、「地域消費の拡大」を目的として取り組むのはどうか。

産業振興部長 高校生などの国際交流は将来の国際的人材の育成につながり、結果として交流人口の増加につながっていくと考える。インバウンドの地域経済への影響は重要とらえているので、交流人口の増加をそこにもつなげていきたい。



訪日外国人観光客が多く利用する市内ゲストハウス

熱中症特別警戒アラートへの対応

各自が熱中症予防行動をとる

安心安全なまちづくり

問 熱中症特別警戒アラートは前日の午後2時頃に発表されるが、小中学校の対応は、**教育次長** 教育委員会と学校、校長会等で協議をして休校も含めて

岡田 宗之 議員

令和5年度の一般質問を含む本会議の傍聴者は95名でした。お気軽にお出かけ下さい



判断する。

問 クーリングシエルトー(指定暑熱避難施設)の指定は、**市民環境部長** 市役所・図書館・旭ヶ丘ふれあいプラザの3か所を指定。今後、民間の協力を得て施設が増加し

ていくので市のホームページに掲載していく。**問** 千曲川堤防強化工事の進捗状況は、**まちづくり推進部長**

10月末の竣工を目標。**問** 消防本部小布施分署の建て替えの概要は、**消防長** 建設工費は約5億円で26年度の完成を予定。女性職員専用スペースや小布施町消防団本部のスペースなどを設ける予定。

問 インター線と新アクセス道路交差点の左折専用レーンは、横断歩道上の巻き込み事故が心配される。車止めフェンスなどを設置してほしい。**まちづくり推進部長**

須坂警察署、須坂建設事務所と協議し必要な対策を講じる。

問 観光客など市内の入り込み状況は、**産業振興部長** 主要な施設の来館者数はコロナ禍前と比べて文化施設は約6割、観光施設や観光地は約8割の水準まで回復している。

観光とまちづくり

問 イオンは市内事業者と連携して、WAO Nポイントの相互利用することを大変期待されており、そのためには各店舗でキャッシュレス決済端末機器が必要になるが、購入費用補助はできないか。**産業振興部長** 考えていないが、国の交付金の動向を注視していく。**問** 重伝建を観光資源として活用していくべきだが、どのようなまちづくりを目指すのか。**産業振興部長** 個性的で魅力あるお店が集ま



巻き込み事故が懸念される横断歩道(新アクセス道路の新交差点)

問 今後の修理・修景の進め方は、**産業振興部長** 事前相談をして国へ補助要望していく。特定物件の修理には補助率が事業費の80%で上限額2千万円、特定物件以外の修景には同じく60%で750万円の助成。財源内訳は国50%、県3%、市47%となる。

り、歴史ある町並みを感じながら歩いて買物を楽しめるまちを目指す。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

コンパクトシティを進めるには

見通し、財源、市民対話が重要



浅野 隆義 議員

行政がやる。行政と住民が一緒にやる。住民が自分でやる。これがみんなのまちづくり



立地適正化計画と今後について

問 未来志向の視点とは、どのような都市像を考えているのか。

まちづくり推進部長 ネットワークの考えそのものが、持続可能な未来志向の視点の都市づくりとしている。

問 公共施設等総合管理計画との整合性は図られているのか。

まちづくり推進部長 まちづくり全体を考えた「全体最適」の視点を把握し、長期視点での更新・統廃合・長寿命化などを考え、整合を図って策定している。

問 国の支援措置を想定した項目や、今後の事業はあるのか。

まちづくり推進部長 福祉会館や図書館は、都市機能誘導区域での移転建て替えが目標。その他の公共施設も、建て替えが生じる場合

には、国の支援措置を検討する。

問 今後、まちづくりがどのような手順で実施されるのか。

まちづくり推進部長 各種事業はこれまでも須坂市総合計画に基づき実施計画に沿って実施してきた。今後は立地適正化計画の考えも取り込んで進めるが、これまでの手順と特に変わるものではない。

問 今後の低未利用地の動向をどう予測しているのか。

まちづくり推進部長 居住誘導区域の設定がそれを助長するものではない。しかしこれからの団塊世代の高齢化もあり、空き家が増えること認識しており、状況把握と民間との連携も含め対策を進めていきたい。

問 計画に新しい交通手段を加え、市内の回遊促進に利用する考え

は、国の支援措置を検討する。

まちづくり推進部長

シアサイクルやシェアキックボードの交通インフラによる、回遊促進策についても今後の施策展開の参考にさせていたたく。

問 「暮らしやまちの賑わいを支える拠点配置」と言うのであれば、生活者視点で考えるべきではないか。

まちづくり推進部長 この計画は、人口減少時代を迎え、都市を持続させていくための骨格的な施策を取りまとめた基本的な考えだ。議員提案の生活に合わせたゾーン拠点の細区分は、実際の事業化に当たって必要が生じた場合に行っていく。



将来を考えた公共施設配置が重要です



コンパクトなまちづくりのマスタープラン

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

湯っ蔵んどにオートキャンプ場を トレーラーハウス宿泊営業を行う

荒井 敏 議員

市内で熊の目撃情報が頻繁に報じられている。被害が発生する前に、駆除等の対策を

問 委員会で、経営再生した埼玉県越生町（おごせまち）の温浴施設オーパークおごせを視察してきた。温浴施設だけでは経営困難だったが、コテージや高級キャンピングで、B・B・Qのできる宿泊施設を増

設し、その利益で経営立て直しに成功した。湯っ蔵んどにもそういった施設やオートキャンプ場を旧マレット場跡地に作って宿泊営業したらいいか。産業振興部長 指定管理者の日本レクシー(株)

では、自主事業として、カンバーランドのトレーラーハウスを用いた宿泊事業を行っていきたいとのこと。**問** 湯っ蔵んどに「道の駅」構想があるようだが、成功している道の駅は、交通量等が好条件な場所か相当の資金をつぎ込んだ施設にしないと採算が取れないので、やめるべきだ。産業振興部長 現在の指定管理期間が終了する27年度以降の湯っ蔵んどでの在り方の方向性が決まっていないので、道の駅の設置や投資等具体的なことは決まっていない。仮に温浴施設を継続する場合でも、身の丈に合った施設が望ましいと考える。

正案を取りまとめたよ。うだが、生活道路とは、通学路や人通りが多い道路が考えられ、そこが30kmに規制されるのは良いが、あまり人家がない郊外の農道等まで規制範囲になるのか。**市民環境部長** 郊外の農道や林道は、道路事情に応じた柔軟な規制の可能性もある。須坂警察署でも現在法案の審議中で、新聞以上の情報はなく、結果を注視していくとのこと。

熱中症特別警戒情報
問 熱中症特別警戒情報が発表されたら、市長は指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を開放する義務があるとのことだが、市内ではどんな施設を対象とするのか。**健康福祉部長** 現在須坂市内では、市役所、図書館、旭ヶ丘ふれあいプラザ、ウエルシア日滝店を考えている。



生活道路の速度規制
問 警察庁が一般道路の法定速度を現行の60kmから30kmに引き下げる道路交通法施行令改



温浴施設営業を黒字転換させた、埼玉県越生町（おごせまち）の「オーパークおごせ」

給食費無償・軽減はふるさと納税で

ふるさと納税は庁舎建設に備える



中島 義浩 議員

インター周辺のイオンモールや産業施設からあがる市税は給食費負担軽減に充てるべき



問 子育て支援として、給食費の全額もしくは減額による保護者の負担軽減に「ふるさと納税」を活用してはどうか。

教育次長 「ふるさと納税」は「安定財源」ではなく、制度存続は国の判断が不透明である。公費負担の増加につながる施策は慎重に判断している。給食費のように受益者負担で賄う経常経費ではなく、庁舎建設に備えた積立や施設の改修費などに活用していく。

問 23年度「ふるさと納税」で寄附者が希望する取組に「子どもは宝プロジェクトの推進」があり、その納税額は7億9566万6千円で、経費を差し引くとおおむね3億5168万4千円が活用可能だ。近隣市では、飯山市は本年から給食費の5割負担軽減、中野市では

令和6年、7年は給食費の6割分を市が負担するとしているが、本市の考えは。

教育次長 居住する自治体によって給食費の負担の有無が異なることは公平の観点から望ましくないため、国が主体となって方向性を定め、取り組むべき内容と考えており、国の動向を注視している。

意見 財源確保の質問をしているのではない。「ない財源」の質問をしているのではなく、今ある「ふるさと納税」の使い方を聞いている。今後、インター周辺の進出企業から見込まれる税金は安定財源になるのではないか。

教育行政

問 不登校の状況は。引きこもりの要因にならないか。

教育長 23年度の本市

の不登校児童生徒は、小学生が68名、中学生が84名。小中学校で不登校となり、成人後も引きこもりになっている方はいる。特に中学校卒業後は困ったときはどこに相談すればよいかという情報を家庭に伝えて、関係部署と情報を共有しながら個別支援を行っている。

問 小学校通学用「標準力パン」は、保護者の負担軽減を目的に21年度から導入したが、利用状況は。

教育長 4年生32人、3年生20人、2年生16人、1年生6人が利用しており、来年度の1年生15人の仮予約申込を受けている。



6月25日、学校給食センターを見学した日野小学校3年生の皆さんの給食の様子

避難所になる体育館に空調機器を

断熱工事など高額で考えていない

酒井 和裕 議員

能登半島地震があり、その後も全国各地で地震が発生。再度、防災・減災対策の見直しを

問 災害時における市内の体育施設は、地域住民の避難所としての防災拠点となり、また、子どもたちや住民の普段の利用時の熱中症対策にも有効だと思われる。そこで、空調機器の設置を早急に進めて

はどうか。
総務部長 災害時には避難所等に移動式エアコン等の空調機器を設置するが、市内の体育施設を含む体育館への設置は断熱工事など大規模な改修が必要で高額になる事から現状は

考えていない。
問 今年に入り、能登半島地震で甚大な被害があり、その後、日本全国でも地震が多発し、これから梅雨、台風等もあり風水害等が大変心配される。須坂市にマッチした防災・減災のための取り組みが行えるよう、緊急防災・減災事業債の対象事業の追加や、地方財政措置拡充のさらなる要望を国・県へ働きかけていくことが重要ではないか。
総務部長 能登半島地震でインフラ整備や備蓄品等さまざまな課題が改めて明確になった。引き続き、国の方へそういった対策における財政措置等の継続・拡充を求めていく。
問 災害発生時には電気やガス、水道の供給が停止してしまうことが考えられ、支援が届くまでは自力でのライフラインの確保が重要となる。避難生活が長期化した場合、被災者の健康、高齢者の災害関連死を招かないためのライフライン確保を

どのように進めるのか。
総務部長 電気やガスは災害協定による対応、水道は水道局で対応するが、長期化した場合は公助で対応できないことも想定される。飲料水等は各家庭、事業所で備蓄していただくよう周知していく。

財政運営

問 市税等の自主財源をしっかりと確保すること、地方交付税など一般財源を安定的に確保することは喫緊の課題

だと思うが、そのための施策は。
市長 一般財源を確保するには税収をあげ、交付税をしっかりと確保することが大事であり、国へ要望したり、インター周辺開発を見極めていく。
老朽化は進んでいるが、今ある施設を有効活用し、柔軟に活用できるような施設の適正配置も検討する。



令和元年東日本台風で水害と同時に発生した火災現場

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

スポーツの町須坂への取り組みを

積極的な情報発信に努める



野崎 天馬 議員

峰の原高原クロスカントリーコース = 須坂市になるようにしたい



問 上田市の菅平高原や、東御市の湯の丸高原のように、峰の原高原クロスカントリーコースと北部運動広場のネーミングライツ取得を考えてはどうか。

（ネーミングライツとは、「公共施設の名前を付与する命名権と、付帯する諸権利のこと」で、具体的にはスポーツ施設などの名前に企業名や社名ブランドをつけることであり、公共施設の命名権を企業が買うビジネス。）

社会共創部長 施設維持管理のための財源を安定的に確保できる有効な手法として認識している。しかし、ネーミングライツ導入に伴い施設の名称が変わることにより、利用者や市民に認識されるまでの間、施設の場所や用途が分かりにくくなる場合もあるほか、ネーミングライツ契約期間

満了により、さらに名称が変更される場合などが想定されるため、検討が必要。なお、須坂市動物園や全国の自治体でネーミングライツの取り組みを行っているが、なかなか応募者がいない。

問 峰の原高原には非常に多くの選手やチームが合宿に来てくれている。その中で「菅平合宿に来ました」というSNSの投稿に峰の原高原のクロスカントリーコースが紹介されていることが非常に多く見受けられる。合宿利用に特典をつけるなどの取り組みをし、「須坂の峰の原」をアピールできないか。

社会共創部長 今後、合宿利用者に特典をつけることも含め、峰の原高原観光協会と連携しながら、知名度アップに努めていく。

AEDの屋外設置

問 須坂市ではAEDの設置場所の紹介や地図上で設置場所がわかるようにしてあるが、早朝や夜間に施設に入らないで使用できる場所はありますか。

消防長 市の施設のうち、屋外に設置されている場所は、塩野ふれあい広場と、豊丘活性化施設そのさとホールの2箇所。塩野ふれあい広場は施錠されたケース内だが、「緊急時には扉を破壊して使用可能」と表示、そのさとホールは施錠されておらず、使用できる状態になっている。



そのさとホールの屋外 AED

問 朝から活動する市民の多い百々川緑地や臥竜公園にも、可能であれば実験的に屋外設置できないか。

まちづくり推進部長 前向きに検討する。



峰の原高原クロスカントリーコース

介護老人福祉施設等の増設を 必要があれば次期計画に反映

高齢者いきいきプラン

問 介護保険料は4850円、県内19市で一番安い。介護老人施設定員数は365人、県内16位。また、65歳以上の老年人口比率は32・31%、県内7位、

75歳以上の後期高齢者比率は17・37%で県内8位。このような状況にもかかわらず、24年度を初年度とする3か年の高齢者いきいきプランでは、介護老人福祉施設等の増設はない。25年に団塊世代が75歳

宮本 泰也 議員

住民の力以上のまちはできない。行政は住民の力を引出すのが役割



以上となる。超高齢社会に対応できるのか。

健康福祉部長 今後、介護老人福祉施設等を整備する必要があると認められるときは、次期以降の計画に反映。

問 病院数は2施設で県内14位。一般診療所数は41施設で、県内10位。1万人当たりの病床数は83・6床で、県内15位。1万人当たりの医師数は18・2で、県内15位。プラン策定時に、このような数値を押さえたのか。また、専門家のアドバイスは、健康福祉部長 データは資料として提出していないが、専門の業者にデータ等を含め委託。

問 団塊の世代の人たちの介護が必要になる年齢を想定して策定したのか。健康福祉部長 新規入所の平均は87歳で想定。

健康福祉部長 今後、介護老人福祉施設等を整備する必要があると認められるときは、次期以降の計画に反映。

人事給与制度の見直し

問 かつて地域実情に合うとの理由で、国から県準拠にした。再び、国の人事勧告に準拠した理由は何か。

副市長 県内14市が国に準拠。組合と協議を重ね、国の給与表に準拠することとした。

問 職員採用試験で、大学卒は上級職、短大卒は中級職、高校卒は初級と区分けしている。国のようにキャリアとして昇格していない。

副市長 高卒であっても、職務遂行能力や実績の人事評価などに基

づき、課長職以上の管理者に登用している。9月実施予定の採用試験の案内から、上級中級区分を削除する。社協、文化振興事業団等の非正規職員の勤労手当等の支給のため、指定管理委託事業の人員費見直しは。副市長 勤労手当は期間率、成績率に基づいて手当額を決定するもので、各事業所においても、人事評価制度の導入などの対応が必要。



超高齢社会に対応できるのか
高年齢者いきいきプラン

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

コロナ5類移行後の感染状況は 県の広域的な発表のみ



岩田 修二 議員

改正地方自治法が成立、国の自治体に対する「指示権」が拡大。国と自治体は主従関係に



県の広域的な発表のみ

問 感染者の対応はどのようにしているのか。
健康福祉部長 季節性インフルエンザと同様に個人の判断に委ねられる。

問 ワクチン後遺症の実情は把握しているか。
健康福祉部長 3件の副反応報告と予防接種健康被害救済制度の申請が4件で、うち3件が認定され医療費等の給付を行った。その中で、長期間症状がある方はいなかった。

問 須坂市としてどのような対応をしているのか。
健康福祉部長 保健センターにおいては、現在も個々の相談対応を行っている。

男女共同参画社会の形成に向けた施策推進

問 「女と男がともに参画する社会づくり条例」制定の趣旨は浸透

しているか。

社会共創部長 男女共同参画が確実に市民に浸透していると考えるが、「職場」「地域」「政治や制度」「社会通念・慣行・しきたり」では、男女の地位で不平等感が存在するとの意識が目立ち、課題もある。

問 男女共同参画計画の実践と評価は。
社会共創部長 アンケート結果から一定の成果を挙げていると考え

るが、課題もあり引き続き推進に努め、市の責務を果たしていく。

問 「女性差別撤廃条約選択議定書」について、須坂市として市長会等を通じて国に対し速やかな批准を求める行動を起

すべきではないか。
市長 現時点で国への要望は考えていない。市議会議長会を通じて要望したらどうか。

地上設置型太陽光発電施設について

問 現状と市としての基本方針は。
市民環境部長 小規模なものは届出等が不要であり設置総数は把握していない。行政として安易に推進するものではなく、課題をふま

えながら事業が適切に実施されるよう、事業者に対して指導、助言

を行うことが重要と考える。

問 県の「地域と調和した太陽光発電事業の推進に関する条例」と連携して市として条例制定の考えはあるのか。
市民環境部長 景観形成に特に積極的な自治体で独自に定めている例もあるが、須坂市としては、現状、県条例で必要十分と考えている。



男女共同参画推進計画の実践と評価は

D X推進に向けた計画の策定予定は

26年度からの新たな計画を策定

問 須坂市情報化基本計画（21年～25年）はあくまで庁内向けの計画。26年以降の新たな計画の策定予定は。

総務部長 26年度を初年度とする第六次須坂市総合計画後期基本計画の策定にあわせて、

D X推進のための計画を策定する。策定に当たってD Xに関する市民の皆様の考えを把握するため、市民意識調査にD Xの項目を加えるとともに、外部人材等の活用も検討していく。

早川 航紀 議員

D X推進に向けて本格始動。ワクワクするような須坂市の未来ビジョンを示してほしい！



問 新たに策定するD X推進のための計画は、庁内業務に限らず、公共サービスや地域産業の分野など、庁外向けの取り組みにも言及した計画になるか。

総務部長 市民の皆様の要望に応えた市民サービス向上や業務効率化を中心に、庁外向けの取り組みについても取り入れた計画が必要と考えている。

問 庁内横断的なD X推進を図るための組織体制をつくってはどうか。

総務部長 職場のマネジメントを担う者が先頭に立って、D Xを推進することを目的に今年度から新たに各課の長等をD X推進幹に任命する予定。D X推進リーダーとD X推進幹が一体となり、より全庁的にD Xを推進していく。

これからの公民館

問 個人利用の試行にあたっての評価は。

社会共創部長 生涯学習センターの教室を個

人でも登録すれば、個人教育活動として、利用が可能であることを試行で行っている。

現在は3人の方に施設登録をしていただき、音楽練習や、資格取得の学習室としてご利用をいただいております。今後、南部地域公民館と仁礼コミュニティセンターでの個人利用を拡大していく。また、夏休み、春休みに開設した子ども学習室を通して開設する。そのほか、登録していない方も利用できるよう、市民の交流の場として、当日の空き部屋を活用

したコミュニティスペースを7月から全館で試行的に開設する。

問 一度の団体登録で全ての公民館の利用申請ができる運用方法についての検討状況は。

社会共創部長 従来どおり、使いたい施設に通年利用許可申請を出していただき、他に利用したい施設があれば、選択肢式で同時申請ができるようにシステムの設定変更を進めており、準備が整い次第、利用方法の見直しを予定している。



先進的な講座や取り組みが多い、注目の公民館「仁礼コミュニティセンター」湯っ蔵んどのすぐ横！

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

ハラスメント実態調査の結果は

市長、副市長、議員からもあった



石合 敬 議員

吉向は好きだが日本画の様に特定者から高額な言い値の買取りとは懲りないね～須坂市は



須坂市の文化概念

問 重伝建指定による特定物件の補助額は、

社会共創部長 事業費の80%、2千万円限度で、外観や基礎構造部の決められた箇所での修繕工事を補助。

問 工事の際に壊された所は個人で負担し、業者は面倒な分割見積りや請求をするのか。

社会共創部長 詳細はこれから。

問 屋根瓦を鋼板に変更することは可能か。

社会共創部長 不可。

問 外観重視で地震で倒壊してもよいのか。

社会共創部長 そのような場合は相談する。

問 指定地区内の一般住宅は、未来永劫、和風の新・改築となるのか。また補助額は、

社会共創部長 指定地区内は全て和風建築。費用の60%、750万円が補助上限。

問 住民は皆了承しているのか。

社会共創部長 周知に努めていく。

問 吉向焼をまとめて高額買取すると聞いた三、四十年前は吉向焼を集めるブームがあり、1点二、三十万円でも売買されていたが、それは須坂だけの値段。当時、数十万円の品でも、今は須坂以外では驚くほど安い。市が値を吊り上げてはいけない。市内愛好家が個人所有するのが文化。資料的価値は分かるが、若い人たちが必要としない物の高額買取は考え直すべきだ。

副市長 せっかくの機会なので買い取りたい。

問 今後も須坂ゆかりの美術品・建物等の買い取り・寄附等の話が多々出てくる。収蔵・維持管理という次世代への負の遺産は残すべきではない。

市長 私も全く同じ考え。次世代の負担となり得る物は持たない。

問 須坂東高校跡地に、大学とのリモート連携やワークショップの場を設けられないか。

総務部長 県への提案の一つとしたい。

問 公が用意する子ども居場所へ、本当に必要な子が行けるのか。

教育長 さまざまな場形でつくりたい。

ハラスメント問題

問 職員調査で市長、副市長、市議からの被害の回答はあったか。

副市長 市長1人、副市長1人、市議3人の回答があった。

問 私は心配な点があり、市長、副市長はハラスメントの自覚はあるか。

市長 私に自覚はない。

副市長 私もない。



質問者所有の吉向焼（須坂焼）

福祉医療費給付金窓口完全無料を

時宜を見て慎重に検討する

竹内 勉 議員



旧優生保護法下で不妊手術を強いたのは憲法違反とする最高裁判決。国は誠意ある対応を



問 18歳以下の子どもと障がい者の医療費完全窓口無料化を検討すべきでは。
健康福祉部長 現在は考えていないが、県や近隣市町村の状況を踏まえ、時宜を見て慎重に検討する。

問 健康チャレンジ事業の目的と内容は。
健康福祉部長 体重・血圧測定、ウォーキングの簡単な実践から、

毎年検診、健康増進を意識化し、いきいき健康長寿の須坂市を

健康づくりに意識を向け、自分の状態を確認し、生活習慣を改善するきっかけづくりが目的。

内容は、ウォーキングは1日30分以上で、週2日以上を2カ月以上継続すること。体重・血圧は1日1回以上計測し2カ月以上継続すること。

記録の申請でポーチや交通安全ライトなど、健康応援メニューから進呈するという事業。

問 実績と計画は。
健康福祉部長 22年度58人、23年度47人の申請。適正体重、運動習慣、高血圧改善のため広報等を工夫し、保健指導員会や地域公民館等と連携し参加者を増やす努力をする。

障がい者の拠り所になる総合的・専門的相談事業の確立を

問 26年度までに基幹相談支援センター設置の理由は。
健康福祉部長 障がいがあっても無くても障がい者が地域で暮らし

やすくするため、相談業務の強化、地域全体の障害福祉サービスの向上、支援体制を連携強化する。

問 ワンストップで、相談者の困難が解決するまで、支援員が親身に寄り添って対応する体制が拡充されるのか。
健康福祉部長 相談者

が抱える困難に応じて必要な機関・支援者に繋ぐ。須高自立支援協議会には、福祉・医療・教育・雇用など7つの専門部会がある。様々な課題・問題を議論し、要望をそれぞれの際に繋ぐことがセンタ一の役割と考える。

貯める

毎日のウォーキングや健診・がん検診の受診、健康づくりイベントへの参加で楽しみながらポイントが貯まります。

もらう

ポイント付与期間に貯まったポイントは、3,000ポイントを上限として商品と交換できます。条件をクリアした方は、抽選会参加のダブルチャンスがあります。

健康維持

定期的な体組成計測で体の変化を実感できます。毎日の歩数を見える化するので、目標歩数の達成や歩数ランキングへの挑戦など参加するだけで歩きたくなる仕組みです。

小林市健幸ポイント事業を参考に、楽しく得する健康増進を

健康福祉部長 22年度は12名、23年度は13名、24年度は15名で障がい福祉係は2名増員した。

も対応することもある。確実に問題が解決されるセンターにすべきだ。障害福祉サービスの利用者増で、福祉課の正規職員を何人増やし、何人体制にしたのか。

も対応することもある。確実に問題が解決されるセンターにすべきだ。障害福祉サービスの利用者増で、福祉課の正規職員を何人増やし、何人体制にしたのか。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

生涯学習センター西館解体見直しを

次年度解体する



水越 正和 議員

施設の駐車場不足は分かるが、解体しても駐車台数はそれほど増加しないのでは



問 生涯学習センターの登録団体数や利用者数の推移はどのようになっているのか。

社会共創部長 過去5年間で19年がピークで278団体、利用者は6万3713人。23年度はコロナ禍で減少したものの219団体、利用者は5万4984人だった。

問 西館や団体事務所等を解体撤去して駐車場を整備したいとのことだが、その本当の理由は何か。

社会共創部長 公共施設等個別施設計画で同センターは「有事の際は避難所活用できる施設として施設整備に努める」とし、「西館は解体後、駐車場として活用の検討」とされている。加えて昭和38年建設の建物で老朽化が目立つこと、階段が急勾配であること、駐車場が不足すること等を

総合的に判断して解体して駐車場を整備することとした。

問 駐車場とした場合の増加台数は。

社会共創部長 二、三十台を見込んでいます。

問 今後、利用者や活動する団体等が増加するとの見通しを立てている中であって、建物を解体して利用可能な教室数を減らすことは矛盾するのではないのか。

社会共創部長 現在の本館利用状況は11部屋で利用率は56%で、西館は3部屋36%だ。本館が利用できない場合やむなく西館を使っている状況だ。

問 本年2月に利用者団体への説明会を開催し解体について同意を得たとのことだが、賛否を問う場面はなかった。それがあつたら反対の意思表示ができた。

社会共創部長 賛否は問わなかったが反対の

声は別段なかったもので解体に同意したものと判断した。

問 市長は新しい建物を造るのではなく古い施設を改修しながら活用していくと平日頃答弁しているが、今回の方針は明らかに矛盾している。西館はなぜ解体するのか。

市長 全ての建物を残すと言う訳ではなく、残す残さないを改修費用やメリットを考えて個別に判断している。

問 解体するにしろ、西館の鉄骨造部分を残す部分解体とし、有事の際の避難施設として活用したらどうか。

社会共創部長 総合的に判断した結果、解体を決めた。ご理解を。



解体やむなしの旧団体事務所等



まだまだ活用できそうな西館外観

住宅耐震化率92%の目標達成は

耐震化率は89.5%

能登半島地震の教訓から防災力を考える

副市長 旧耐震基準の昭和55年以前に建てられた持ち家の耐震改修した戸数と耐震化率は、戸数は490戸あり、耐震改修した

堀内 章一 議員

現在地や郵便番号の入力で、30年以内に起こる地震予測、家屋の全壊確率など表示

副市長 すでに耐震性を満たしているもの又は、満たしていると推測されるものを合わせた耐震化率は81%と推計している。令和7年度までの住宅耐震化率92%の目標達成は可能なのか。

副市長 耐震改修促進計画では、令和7年度末の耐震化率は89.5%と推計している。副市長 令和5年度までの補助実績は、木造住宅耐震診断が253件に対し、耐震改修が57件と診断後の改修工事が進んでいない。補助制度の住宅耐震診断は無料、耐震改修は最大150万円の支援を受けることができる。

副市長 フェーズフリーは「備えない防災」とも言われているが、具体的施策及び総合計画への反映は、今後研究していく。

副市長 地震10秒診断は、今いる現在地で起こりうる震度や確率、ライフラインの復旧にかかる期間をシミュレーションするコンテンツ。地震10秒診断導入の考えはあるのか。

副市長 耐震化が進まない要因の一つである改修工事費を安価に抑える低コスト工法がある。この工法の紹介件数と耐震改修した件数は、まちづくり推進部長 これまでそのような相談はない。



リスク情報を10秒でチェック!!

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

学校再編方針案検討委員会公開を

中立性が損なわれ、混乱が生ずる



久保田 克彦 議員

「雨だれ石を穿つ」と言うが、学校プール廃止という理不尽なる事、決してあきらめない



小中学校再編「基本方針案」について

問 提案の1。学校適正規模等審議会「答申」の30人以下学級を試行実施し検証をする、東中学の1年生35人を2クラスにし、現行の教員数を維持することで、「基本方針案」の議論が深まり、市民の理解も得られるのでは。
教育長 教員不足があり難しい。

問 提案の2。視察した山県市では、小規模校のデメリットについて「社会性を学ぶという観点」を、中学校の不登校生徒の出身校比率をデータで検証し、小学校規模に関係ないとしている。須坂でもリアルなデータの検証をし、「方針案」議論に生かすべきでは。
教育長 小規模校では、規模に起因する課題があるため、その役割

(教育的効果)を十分に果たすことが難しい。
問 提案の3。いま学校再編議論を進めていることを知らない市民も多い、一方で「方針案が出た時は決まりとならないか心配だ」という保護者の声もある。「基本方針案」の検討委員会、策定委員会は公開すべきでは。

教育長 意見交換の中立性が不当に損なわれ、市民の間に混乱を生じさせる恐れがある。

問 「基本方針案」公表等のスケジュールは、地域説明会やパブリックコメントを実施する。
問 プールの存廃を「費用対効果」で判断することへの疑問、批判をどう検討したか。
教育長 「提言書」を修正して「水泳学習に関する方針案」を作成した。市民の意見を募っている(6月中)。

問 校外プールでの2時間授業は配慮を、という小学校低学年の保護者の声が出ているが。
教育次長 結果を見て負担が大きいようなら再度検討する。

「マイナ保険証」と自治体の役割について

問 市の「マイナ保険証」の利用状況は。
健康福祉部長 取得率は62・8%、利用率は7・4%となっている。
問 利用困難者を置き去りにしていないか。

健康福祉部長 「要配慮者」には、「資格確認書」を交付している。
問 現行の「健康保険証」が今年12月で廃止になるが対応は。
健康福祉部長 「資格確認書」「資格情報のお知らせ」を市で発行し、医療機関等での混乱がないようにする。



学校再編を考える懇談会
(5月31日、豊丘地域公民館)

臥竜山の松枯れ対策は

薬剤散布と燻蒸処理を今後も実施



西脇 隆 議員

気候変動は生態系の急激な変化と生活の変革を求められる



問 山域の赤松の松枯れが至る所で進行している。展望台上部から須田城跡にかけて10本程度、テニスコート北面及び観音堂周辺にかけては20本以上が枯れかかっている。「根上がりねじれ松」

の周囲は10本以上が枯れかかっている。池の周囲から見ても完全に枯死したと思われる松が見られる。臥竜山の松枯れの現状認識と今後の対策及び方針は。

まちづくり推進部長 昭和60年度から松くい虫被害木の伐倒駆除事業を行ってきたが、被害は根絶していない。現在、マツのマダラカミキリの成虫が活動する6月から7月に薬剤散布し、秋以降に枯れ木を伐倒・燻蒸処理を実施している。

まちづくり推進部長 松くい虫被害を根絶することは非常に難しいと考えている。現在の対策を引き続き実施し被害を最小限に抑えていく方針。

まちづくり推進部長 松枯れに対する検討段階はとうに過ぎていると感じている。薬剤注入、天敵鳥類、天敵微生物を用いた方法はどうか。

まちづくり推進部長 状況に応じ、整枝剪定

問 天然記念物である根上りねじれ松の周囲に枯れかかった松が何本もある。枯死した松がある場合その周囲も松枯れの原因である線虫に感染しているとの指摘もある。根上りねじれ松の保全には周囲の松の完全枯死する前での伐採などが考えらる。また、根上りねじれ松への薬剤注入などでの防御を考えるべきと思う。保全についてどう対処しようとしているのか。

まちづくり推進部長 薬剤注入は樹木医・森林組合と相談して検討

まちづくり推進部長 提案ですので、検討す



松くい虫に侵された松の特徴(枝先だけ緑)



松枯れの進む臥竜山の松

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)



過去の視察はこちらから

総務文教委員会

人口減少時代の学校教育は

ここに注目

人口約2万5千人の自治体。人口規模に対し、小学校9校・中学校3校と学校数が多く、うち5校の小学校は複式学級を採用するなど児童生徒数は大きく減少している。

学校の統廃合も検討される中、「山県方式」と呼ばれる独自の取り組みで学校を存続させる選択をした。山県方式で特に注目すべきは合同授業の実施で、以前の統廃合により配備したスクールバスを登下校以外の時間も活用し児童の送迎を行っている。統廃合を行うと学級数は減り、結果として教員数も減るが、山県方式では学級数自体は減らないという大きな利点がある。

委員の視点

須坂市では審議会の答申を受け今年度から教育委員会で統廃合に向けた協議に入っているが、参考にすべき取り組みと強く感じた。

視察先

- ①岐阜県山県市「山県方式（小規模校の合同授業の実施等）の取組」
- ②静岡県島田市「デジタル化推進のための組織体制」
- ③神奈川県秦野市「部活動の地域移行」



山県市教育委員会の服部教育長から説明を受ける総務文教委員

経済建設委員会

公設温泉入浴施設の未来像は

ここに注目

旧越生町ふれあい健康センターは入館者が減少し、老朽化が進んでいたが、町民アンケート調査、在り方検討委員会等で、将来を見越して必要性を検証。その結果、民間事業者へ施設を賃貸することで、運営を継続し、財政負担の軽減を図った。

委員の視点

事業者から現地で説明を聞き、施設周辺を生かしたアウトドア宿泊施設の運営は本市でも参考になると感じた。

視察先

- ①埼玉県越生町（おごせまち）「旧越生町ふれあい健康センター」
- ②北海道当別町「観光振興（北欧の風 道の駅当別など）の取組」
- ③北海道小樽市「インパウンドの取組」

ここにも注目

札幌方面から江別を経由し、新千歳空港まで通じる国道337号線は交通量の多い路線で、通過点だった当別町では国道に面して「北欧の風 道の駅当別」を設置。町の食を軸に、魅力を発信し、経済活動の活性化につなげている。



温泉施設を再生した、越生町「ビオリゾートホテル&スパオーパークおごせ」のキャビン（宿泊棟）

福祉環境委員会

障がい者支援「基幹相談支援センター」の体制づくり

ここに注目

霧島市では障がい者等からの相談件数の増加、複雑多様化する内容に適切に対応するため、専門的な資格を有する者を配置し、地域における相談支援の中核的役割を担う機関として、19年に基幹相談支援センターを開設した。身体、知的及び精神障がい者に関する相談等を総合的に行うほか、地域の相談支援事業者に対し、対象者や事業所、医療機関への対応方法の専門的指導、助言を行っている。

委員の視点

本市は26年度までに須高地域3市町村で基幹相談支援センター設置を目指している。人員体制の整備、相談員の質の向上・充実、新たな相談員の育成等の検討を深める必要がある。

視察先

- ①鹿児島県霧島市「霧島市基幹相談支援センター」
- ②宮崎県小林市「小林市健幸ポイント事業」「国民スポーツ大会の準備」
- ③宮崎県宮崎市「総合スポーツ戦略都市、国民スポーツ大会の準備」



霧島市基幹相談支援センター牛牧所長らから説明を受ける福祉環境委員



2023年度 政務活動費報告

議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派に対し政務活動費（議員一人当たり年額 18 万円）を交付しています。各会派から報告のあった 2023 年度の政務活動費の使途状況は表のとおりです。

単位：円

会 派 名	市民共創会	いいよね須坂	日本共産党	清風会	輝奏会	貴和会	シュプリングン	
人 数	3名	5名	2名	4名	3名	2名	1名	
交 付 額	540,000	900,000	360,000	720,000	540,000	360,000	180,000	
使 途 項 目	調査研究費	358,359	551,414	0	608,629	377,139	228,618	0
	研 修 費	82,000	162,390	185,120	0	0	0	0
	広 報 費	0	71,380	25,500	0	0	0	0
	広 聴 費	0	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0
	会 議 費	0	400	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	3,857	0	130,599	33,000	11,397	25,917	0
	人 件 費	0	0	0	0	0	0	0
事 務 所 費	89,250	97,510	38,508	87,901	77,613	40,625	19,254	
合 計	533,466	883,094	379,727	729,530	466,149	295,160	19,254	
会 派 負 担 金	0	0	19,727	9,530	0	0	0	
残金の額（返還額）	6,534	16,906	0	0	73,851	64,840	160,746	

会派別議員構成

- ◇市民共創会……………宮本泰也・荒井 敏・岩田修二
- ◇いいよね須坂……………浅野隆義・山崎永一・西脇 隆・野崎天馬・早川航紀
- ◇日本共産党……………竹内 勉・久保田克彦
- ◇清風会……………堀内章一・荒井一彦・霜田 剛・牧 重信
- ◇輝奏会……………中島義浩・岡田宗之・浅井洋子
- ◇貴和会……………水越正和・酒井和裕
- ◇シュプリングン……………石合 敬

使途項目の説明

- ▶調査研究費……………市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
- ▶研修費……………研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
- ▶広報費……………市政について住民に報告するために要する経費
- ▶広聴費……………住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
- ▶要請・陳情活動費…要請、陳情活動を行うために必要な経費
- ▶会議費……………各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
- ▶資料作成費……………活動に必要な資料の作成に要する経費
- ▶資料購入費……………活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
- ▶人件費……………活動を補助する職員を雇用する経費
- ▶事務所費……………活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

インター周辺等開発特別委員会



**名称は「イオンモール須坂」に
6月14日にインター周辺
等開発特別委員会を開催**

25年秋開業予定の大型商業施設の名称について、本市議会からも要望して

いた「イオンモール須坂」に正式決定されたことや、事業の進捗状況について、イオンモール関係者から説明があった。

また、理事者からは、インター須坂産業団地の立地企業（13社）がすべて決まったとの報告があった。

その後、「イオンモール須坂」内で、須坂市の物産の紹介や販売、観光案内、ふるさと納税の取扱いなどを行うブース設置について意見交換した。

議員研修会

**6月3日、今年度1回目
の議員研修会を開催し、
長野刑務所施設を視察**

関原隆男所長から、施設の概要や受刑者の生活実態、更生への過程等の説明があり、その後施設見学にも同行いただいた。再犯防止に向けては、多くの方々に支えられながら、矯正処遇、社会復帰支援（就労支援・福祉的支援）等を通じて、出所者の「出番」と「居場所」づくりに取り組んで



いるとのこと。

須坂市議会では、先の3月定例会で、「長野少年鑑別所の長野刑務所敷地内への移転計画に対する意見書」を国等に提出している。



議会だよりモニター(第2期)を募集します

市民の皆さんのご意見や感想、提言などをお聴きし、紙面の一層の充実を図るため、昨年「こんにちは！ずさか市議会です」(議会だより)モニターをお願いしています。

今年も皆様のご参加をお待ちしております。

対象

次のいずれかに該当する方

- ・市内に住所がある方
- ・市内の事務所又は事業所に勤務する方
- ・市内の中学校以上の学校に在学する方

定員

10名以内

任期

委嘱状を交付された日から1年間

内容

- ・議会だよりに関するアンケート(4回ほど)へ回答
- ・モニター連絡協議会(1回)へ出席

応募締切

8月20日(火)

応募方法など詳しくは、須坂市ホームページをご覧ください。議会事務局(TEL.026-248-9014)へお問い合わせください。



第1期議会だよりモニターの皆様、
1年間ありがとうございました。

湯本 達也さん	塚越 みや子さん
土屋 玲奈さん	中澤 沙紀さん
中島 美砂江さん	坪井 一憲さん
柳澤 雅恵さん	富澤 孝二さん

皆さんには年間4回発行の議会だよりごとにアンケートに答えていただき、意見交換会では直接ご意見をいただきました。

モニターさんの意見により改善した点

- ◎一般質問の「問」と「答」がセットになるようにしました
 - ◎委員会視察報告はホームページにリンクする二次元コードを掲載しました。
- 今後の課題など
- ◇回答が検討する、考えていくばかりで、その後どうなったか次回で発表するべきでは。
 - ◇一目でトピックがわかりやすいと目を引きやすい。など

大災害ー議会にできること

■1月1日の地震発生から7か月。真冬だった能登半島も盛夏を迎えています。こうした大災害に関して議会には果たすべき役割があります。

■建造物の耐震化、伝達手段や避難経路の確保、尊厳に配慮した避難所と備蓄品の準備、日常の訓練や点検など、発災前から市の取組を点検し、問題点には改善を提案します。能登半島地震の教訓を踏まえ、本市議会では「水道施設耐震化事業への財政支援」を国に求める要望を、去る7月開催の長野県市議会議長会総会に提案しました。(下記)

■11年の東日本大震災では、全住民が自治体の区域外に避難を強いられ、議会を開催した例があります。本市議会では、タブレット端末を用いた会議システムの導入に加え、オンラインで委員会審査や一般質問ができる体制を今年3月までに整えました。

■防災は広く想像力を働かせ丁寧に議論を重ねながら取り組み、なおかつ「想定外の対処が求められる課題です。令和元年東日本台風災害から5年、宇原川五六災害から43年、災害の現実を目の当たりにした私たちが、その経験から学び発信していくことは大きな意義があるはず。



令和元年東日本台風発災直後に開かれた「生活再建のための説明会」(令和元年10月22日 豊洲小学校体育館)

水道施設耐震化事業の 財政支援に係る採択基準等の 見直しについて(要旨)

国内の水道施設は昭和30、40年代から建設されたものが多く、令和6年能登半島地震を踏まえ、水道施設の耐震化整備等は必須であり、事業体の存続運営の下支えとなる支援が必要です。国において、「防災・安全交付金」の採択基準、交付要件等の撤廃、緩和、交付率の大幅引き上げを行うよう強く要望します。

「能登半島地震の被災地へ」 議会から義援金20万円

須坂市議会では、令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた被災者の皆様への支援の一助として、北信越市議会議長会を通じて義援金20万円をお送りしました。

被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の早期復興を心より祈念いたします。



録画継続

令和6年6月定例会本会議をインターネットで録画配信中 ご覧ください▶▶▶▶▶

市民の声

須坂ファミリーフェスティバル 会場でお聞きしました



スミス晴香さん (村石町)

長男の産休中に、イベントボランティア募集を市報で見かけたことがキッカケで、ファミリーフェスティバルの実行委員長をさせて頂いています。

子育てとは無縁でしたが、自分の出産を機に世界の見え方や感じ方が変わり、イベントを企画する時も、楽しいのはもちろん子育て世代に優しくて本当に助かるイベントにしたいと考えています。

今はもう子育ても3人目が3歳になり、職場でも指導する立場で日々あわただしく過ぎ去っていきますが、イベントを企画している時間は地域の子供達へ目を向ける時間になりますし、自分自身の子育てについて多方面から見れる豊かな時間になっています。

来場者さんや参加者さんも、親子で楽しい時間を過ごすことができたり、新しい出会いや繋がりを見つけて世界が広がっていく、そんな様子に触れる機会のあるイベントに参加できて幸せだなと思います

毎年、楽しみに来ています。
ワークショップは大人も子供も一緒に楽しめるので、親子で楽しんでいます。
須坂でこんなイベントを企画してもらえるととても嬉しいです。
いっぱい遊んで、いっぱい食べて、楽しめます。
子供も笑顔で楽しかったと喜んでます。



中澤 広幸さん 良美さん
春乃華ちゃん 里菜ちゃん (八重森町)
泉帆ちゃん

令和6年 9月定例会 会期日程(予定)

月日・曜日	開議時刻	摘要
8月27日(火)	10:00	開会
9月 2日(月)～ 6日(金)	9:30	予算決算特別委員会(総括質疑) / 一般質問
9日(月)～ 17日(火) (14日～16日は休会)	9:00	予算決算特別委員会(分科会) 常任委員会
20日(金)	14:00	予算決算特別委員会
25日(水)	10:30	閉会

一般質問の通告要旨は8月30日以降、地域公民館等に配置します。
なお、上記日程は都合により変更する場合があります。
※託児・手話サービスがあります。(事前に議会事務局まで連絡願います)

スマホなどで市議会報
「こんにちは須坂市議会です」をご覧ください
App StoreまたはGoogle Playからダウンロード
マイロダウンロードページはこちらから



須坂市議会公式 SNS



議会の予定や結果などをお知らせしています。



Facebook



X (旧 Twitter)

「こんにちは須坂市議会です」への
ご意見・ご感想は下記へ

須坂市議会事務局

電話:026-248-9014

FAX:026-248-3365

E-mail:s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp



須坂市議会HP

編集後記

市議会とは、本会議で
行われる一般質問を
論議する場であり、3
任委員会や決算委員
特別委員会の審査は
各論点の深さを示さ
は、一般質問で深
く掘り下げ、課題の
解決を見出すため
市理者と議員間で
議論を交わします。
議論を交わします。
中継はありませ
び、全ての委員会の
が、傍聴ができません
傍聴ができません。
ひ、傍聴ができません。
過程をご検証下さい。
物価高騰や災害、円安
ユースが多いため、二
リ、7月26日に開
ッ、7月26日に開
幕、7月26日に開
は、7月26日に開
開かれ、28日に開
は、7月26日に開
は、7月26日に開
す。また、7月26日に開

がんばれ日本!
(岡田)

- 市議会広報特別委員会
- 委員長 竹内 勉
- 副委員長 野崎 天馬
- 委員 西脇 一隆
- 荒井 泰彦
- 宮本 之也
- 岡田 正和
- 水越 正和

須坂市議会 電話 026-245-1400 (議会事務局専用 026-248-9014)
〒382-8511 長野県須坂市大字須坂 1528-1

ホームページ <http://www.city.suzaka.nagano.jp/>
この印刷物は環境に配慮して、再生紙、大豆インクを使用しています。
無断転載禁止

議会 E-mail s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp
印刷部 19700 部 (印刷経費 1部あたり約 45円)